

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名	にかほ市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	15,529,746	16,750,859	実質収支比率	2.7	3.7	経常収支比率	83.9	89.2									
人口	22年国調(人)	27,544	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	339,079	381,773	(※1)	(93.3)	(96.2)	標準財政規模	9,393,367	9,069,333									
増減率(%)	17年国調(人)	28,972	17年国調	1,418	12年国調	1,425	低開発	×	積立金	680,311	1,400	健全化判断比率											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	27,999	第1次	9.9	9.0	9.0	山振	○	繰上償還金	477,510	300,325	実質赤字比率	-	-									
増減率(%)	22.03.31(人)	28,317	第2次	6,388	8,155	8,155	低開発	×	積立金取崩し額	-	91,960	連結実質赤字比率	-	-									
面積(km ²)		240.65	第3次	44.4	51.3	51.3	指数表選定	○	実質単年度収支	1,075,421	188,724	実質公債費比率	16.3	17.3									
人口密度(人/km ²)		114		6,562	6,322	6,322			基準財政収入額	2,704,742	3,081,022	将来負担比率	146.9	171.8									
世帯数(世帯)		9,203		45.6	39.8	39.8			基準財政需要額	6,750,067	6,689,014	資金不足比率(※3)											
職員等の状況				職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		20,096,395		20,207,242									
特別職等	市区町村長	1	7,350	一般職員	297	890,703	2,999	うち公的資金	8,530,154	9,242,028	債務負担行為額(支出予定額)		213,009		267,003								
	副市区町村長	1	5,630	うち消防職員	61	162,870	2,670	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		-		-								
	取入役	-	-	うち技能労務職員	20	58,160	2,908	積立金	1,781,682	1,101,371	減債基金		60,178		61,370								
	教育長	1	5,020	教育公務員	-	-	-	現在高	2,496,189	2,172,729	その他特定目的基金		-		-								
	議会議長	1	2,740	臨時職員	4	8,392	2,098																
	議会副議長	1	2,340	合計	301	899,095	2,987																
	議会議員	18	2,200	ラスパイレシ指数			93.1																
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計事業勘定	(6)	ガス事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	にかほ市観光開発												
		(3)	国民健康保険事業特別会計施設勘定	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)														
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)														
		(5)	老人保健特別会計					(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														
								(16)	本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)														
								(17)	本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)														
								(18)	本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,862,865	18.4	2,862,860	33.5	普通税	2,857,799	99.8	-
地方譲与税	229,235	1.5	229,235	2.7	法定普通税	2,857,799	99.8	-
利子割交付金	9,414	0.1	9,414	0.1	市町村民税	1,120,863	39.2	-
配当割交付金	2,933	0.0	2,933	0.0	個人均等割	39,650	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	716	0.0	716	0.0	所得割	921,488	32.2	-
地方消費税交付金	280,835	1.8	280,835	3.3	法人均等割	57,084	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	1,546	0.0	1,546	0.0	法人税割	102,641	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,532,010	53.5	-
自動車取得税交付金	43,026	0.3	43,026	0.5	うち純固定資産税	1,526,302	53.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,230	2.0	-
地方特例交付金	47,222	0.3	47,222	0.6	市町村たばこ税	147,696	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,008	0.2	24,008	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	23,214	0.1	23,214	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,509,156	35.5	5,007,847	58.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,007,847	32.2	5,007,847	58.7	目的税	5,066	0.2	-
特別交付税	501,309	3.2	-	-	法定目的税	5,066	0.2	-
(一般財源計)	8,986,948	57.9	8,485,634	99.4	入湯税	5,061	0.2	-
交通安全対策特別交付金	4,725	0.0	4,725	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	170,882	1.1	-	-	都市計画税	5	0.0	-
使用料	186,708	1.2	11,288	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	25,457	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,925,999	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,862,865	100.0	-
都道府県支出金	1,219,716	7.9	-	-				
財産収入	180,449	1.2	27,660	0.3				
寄附金	13,226	0.1	-	-				
繰入金	74,195	0.5	-	-				
繰越金	381,773	2.5	-	-				
諸収入	369,641	2.4	9,191	0.1				
地方債	1,990,027	12.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	952,227	6.1	-	-				
歳入合計	15,529,746	100.0	8,538,498	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	93.3
(%)	年	99.1	95.1
		98.6	95.3
		98.1	91.4
		97.9	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,611,158	実質収支	296,578
下水道	698,122	再差引収支	265,726
ガス	51,270	加入世帯数(世帯)	4,163
簡易水道	13,500	被保険者数(人)	7,297
上水道	8,610	被保険者	82
国民健康保険	187,141	1人当り	79
その他	652,515	保険税(料)収入額	82
		国庫支出金	79
		保険給付費	269

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,414	0.7	-	112,414	-
総務費	2,692,950	17.7	258,890	1,955,616	-
民生費	3,510,036	23.1	71,798	1,756,998	-
衛生費	757,783	5.0	174,018	587,975	-
労働費	383,289	2.5	-	18,399	-
農林水産業費	841,455	5.5	132,776	497,264	-
商工費	289,083	1.9	28,238	232,765	-
土木費	1,776,080	11.7	885,017	1,296,748	-
消防費	791,940	5.2	265,075	549,684	-
教育費	1,544,176	10.2	253,878	1,244,820	-
災害復旧費	4,032	0.0	-	4,032	-
公債費	2,436,159	16.0	-	2,351,424	-
諸支出費	51,270	0.3	-	51,270	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,190,667	100.0	2,069,690	10,659,409	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,084,020	46.6	5,435,142	4,942,087	52.1
人件費	2,496,803	16.4	2,394,247	2,383,438	25.1
うち職員給	1,639,062	10.8	1,561,991	-	-
扶助費	2,151,058	14.2	689,471	685,057	7.2
公債費	2,436,159	16.0	2,351,424	1,873,532	19.7
内 元利償還金	2,436,099	16.0	2,351,364	1,873,532	19.7
訳 一時借入金利息	60	0.0	60	60	0.0
その他の経費	6,032,925	39.7	4,455,661	3,021,102	31.8
物件費	2,263,284	14.9	1,517,699	1,363,502	14.4
維持補修費	56,095	0.4	51,916	51,916	0.5
補助費等	913,044	6.0	630,412	444,716	4.7
うち一部事務組合負担金	184,593	1.2	179,386	179,386	1.9
繰入金	1,551,278	10.2	1,428,846	1,160,968	12.2
積立金	1,061,224	7.0	773,788	-	-
投資・出資金・貸付金	188,000	1.2	53,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,073,722	13.7	768,606	-	-
うち人件費	44,796	0.3	18,296	-	-
普通建設事業費	2,069,690	13.6	764,574	-	-
うち補助	763,303	5.0	42,333	-	-
うち単独	1,249,247	8.2	719,101	-	-
災害復旧事業費	4,032	0.0	4,032	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,190,667	100.0	10,659,409	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,999人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	240.66 km ²	実質赤字比率	- %
人口総額	15,529,746千円	実質公債費比率	16.3 %
人口総額	15,190,667千円	将来負担比率	146.9 %
実質収入	251,774千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	9,393,367千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	20,096,395千円		

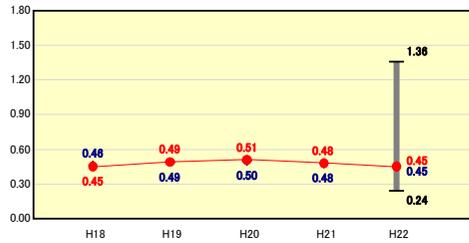


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 37/88 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

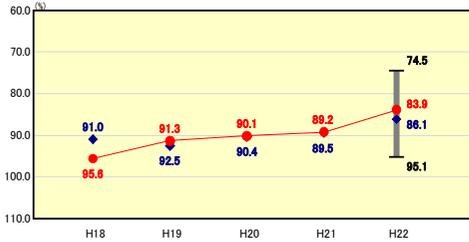


財政力指数の分析欄
 今年度は昨年度と比較し0.03減少し、類似団体平均と同数値となっている。これは昨今の景気悪化により本市税収が大幅に減少し、基準財政収入額が減少したためである。
 今後も、市税等の滞納に対する徴収強化や未利用市有地等の売却に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 24/88 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

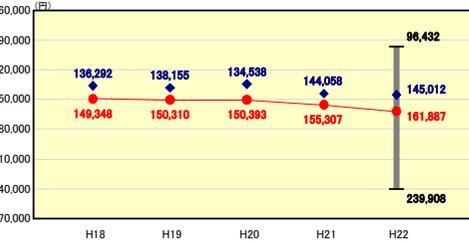


経常収支比率の分析欄
 今年度は類似団体平均を2.2ポイント下回っている。前年度と比較し5.3ポイント減少している主な要因は、人件費と公債費の経常経費充当一般財源が減少したことや分母となる普通交付税・臨時財政対策債が増加したことが考えられる。
 今後も財源確保と経常経費の更なる削減を行うなど財政運営の効率化により健全性の堅持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,887円]

類似団体内順位 62/88 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

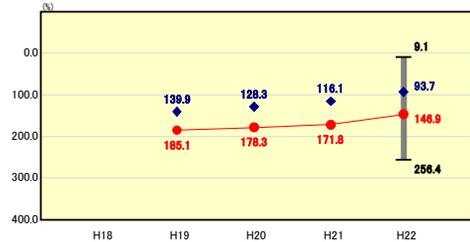


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を16,875円(11.6%)上回っている。前年度と比較すると増加しているが、これは緊急雇用創出臨時対策基金事業やふるさと雇用再生臨時対策基金事業を実施していることが主な要因と考えられる。
 今後も「にかほ市行政改革大綱」に基づき、合併効果であるスケールメリットを活かしながら、施設のランニングコストの削減や事務事業見直しなどにより、経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [146.9%]

類似団体内順位 72/88 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

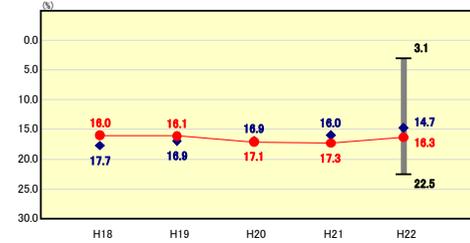


将来負担比率の分析欄
 近年の学校建設等の大型事業や下水道事業を実施しているため地方債残高が増加していることから類似団体平均を上回っている。
 しかし、前年度と比較すると地方債残高の減少や基金の増加により、前年度より24.9ポイント下回った。
 今後は厳しく事業を選択するとともに、整備規模の適正化や見直しによるコスト削減を図り、地方債発行の抑制に取り組む。
 また、平成19年度から実施している市債の繰上償還を今後も計画的に行い、将来負担額の減少に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 57/88 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

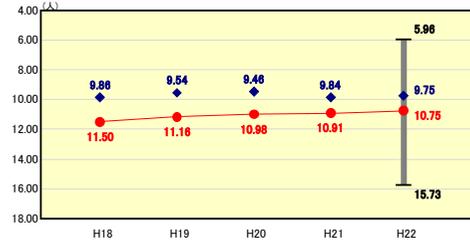


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.6ポイント、全国市町村平均を5.8ポイント上回っているが、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。平成19年度から継続的に実施している市債の繰上償還を今後も積極的にを行い、公債費負担の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.75人]

類似団体内順位 61/88 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

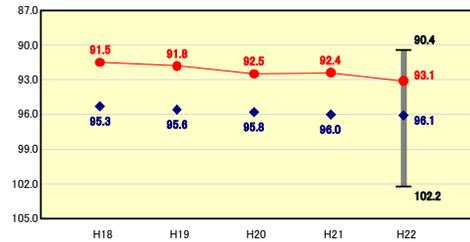


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.00人上回っているが、本市は消防職員を抱えており、類似団体の中には、広域消防組合(一部事務組合)に負担金(人件費含む)を支出している団体もあると思われることから単純な比較は難しいと考えられる。
 今後も「にかほ市行政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、定員管理の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [93.1]

類似団体内順位 8/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 全国市平均を5.7、類似団体平均を3.0下回っている。この要因としては、合併前の旧3町の給与水準が元々低かったこと、平成18年度から定員管理適正化計画(退職者数の1/3採用)に基づく人員削減により、給与支払額が年々減少しているためである。
 今後も国、県の動向を見極め、給与水準の適正化に努める。

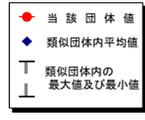
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県にかほ市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	27,999	人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
歳出	総額	240.65	千円	結算	赤字比率	-	%
歳入	総額	15,529,746	千円	未負	費負担比率	16.3	%
歳出	総額	15,190,667	千円	市	町	村	類型
実収	支	251,774	千円	(年	度	毎
標準	財政規模	9,393,367	千円	H18	I-O	H19	I-O
地方	現在高	20,096,395	千円	H21	I-O	H22	I-O



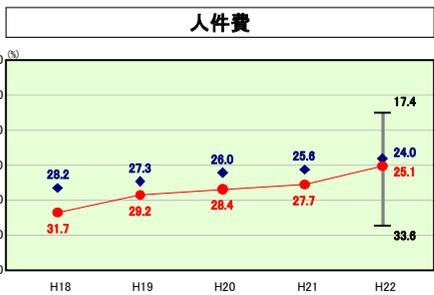
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 79/88 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度と横ばいであるが、類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主な要因である。
今後も行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを図るとともに、合併効果を活かしながら経費削減に努める方針である。



類似団体内順位 48/88 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄

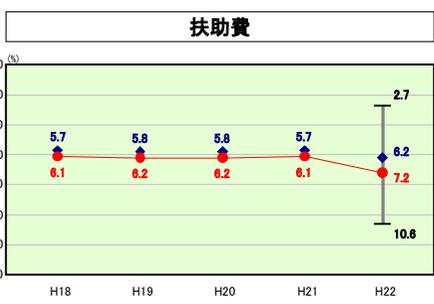
類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回ったものの、行財政改革による職員数の減により前年度と見ると2.6ポイント下回っている。
今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 9/88 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、物件費と同様にゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主な要因である。
今後も引き続き、経費削減に努める。



類似団体内順位 64/88 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄

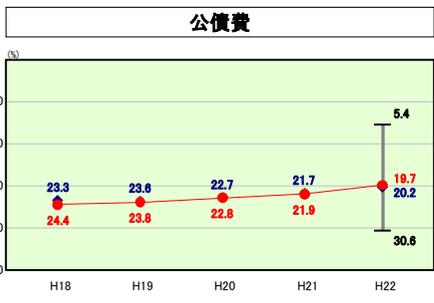
類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っている。前年度より1.1ポイント上昇した要因は、職員分の児童・子ども手当を人件費から扶助費として取り扱うことになったことや、福祉医療費の制度拡充などが考えられる。
今後も景気低迷により、生活保護費などの社会保障経費の増加が予想されることから、さらに上昇すると思われる。



類似団体内順位 32/88 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し1.0ポイント下回っているが、下水道事業への繰出金が増加傾向にあるため、資本費平準化債を発行して増加を抑制している。
今後も下水道事業の経費を削減するとともに、現状の運営状況に合った使用料の改定等、使用料収入の確保に努める。



類似団体内順位 48/88 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄

繰上償還の実施により、類似団体平均と比較すると0.5ポイント、前年度と比較すると2.2ポイント下回っているが、近年の学校建設事業などの大型事業の実施により、依然、厳しい状況である。
今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から継続して実施している市債の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。



類似団体内順位 31/88 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント下回っている。前年度より3.1ポイント減少した要因は、分母となる経常一般財源や臨時財政対策債が増加したことが考えられる。
今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、合併効果であるスケールメリットを活かしながら、職員の定員管理の適正化、施設のランニングコストの削減、事務事業見直しなどにより、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県にかほ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,496,803	89,175	86,988	▲ 2.5
賃金 (物件費)	305,279	10,903	6,464	▲ 68.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	46,883	1,674	6,956	▲ 75.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,196	2,221	3,342	▲ 33.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,796	1,600	1,777	▲ 10.0
▲退職金	▲ 328,310	▲ 11,726	▲ 10,643	▲ 10.2
合計	2,627,647	93,848	96,246	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.75	9.75	1.00
ラスパイレス指数	93.1	96.1	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

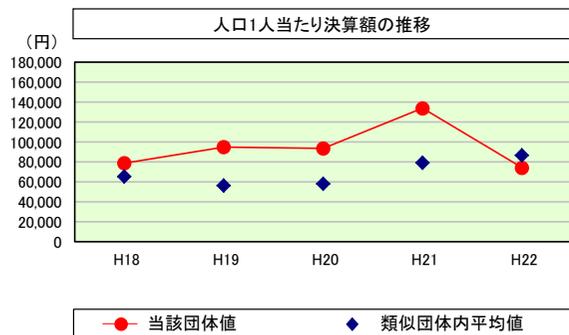


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,958,589	69,952	68,687	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	615,226	21,973	20,366	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,845	1,280	4,386	▲ 70.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,953	1,713	2,380	▲ 28.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 84,735	▲ 3,026	▲ 4,237	▲ 28.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,386,583	▲ 49,523	▲ 55,487	▲ 10.7
合計	1,186,355	42,371	36,124	17.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

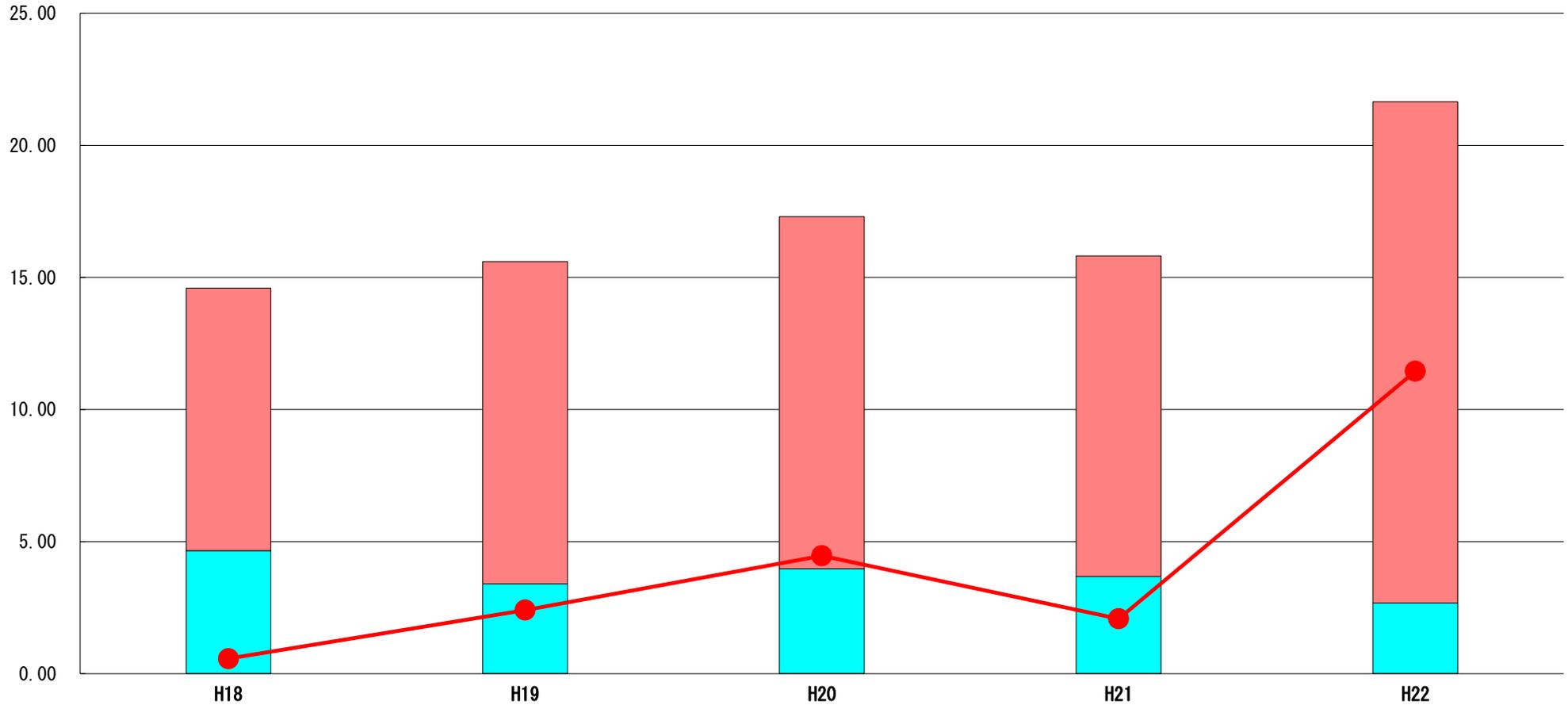
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,291,340	78,692	10.7	65,235	0.8	9.9
うち単独分	1,363,957	46,842	▲ 20.1	35,265	▲ 10.6	▲ 9.5
H19	2,743,619	94,836	20.5	56,233	▲ 13.8	34.3
うち単独分	1,632,557	56,431	20.5	32,240	▲ 8.6	29.1
H20	2,676,583	93,277	▲ 1.6	57,848	2.9	▲ 4.5
うち単独分	1,770,752	61,709	9.4	33,469	3.8	5.6
H21	3,782,804	133,588	43.2	79,008	36.6	6.6
うち単独分	2,143,725	75,705	22.7	46,014	37.5	▲ 14.8
H22	2,069,690	73,920	▲ 44.7	86,381	9.3	▲ 54.0
うち単独分	1,249,247	44,618	▲ 41.1	41,242	▲ 10.4	▲ 30.7
過去5年間平均	2,712,807	94,863	5.6	68,941	7.2	▲ 1.6
うち単独分	1,632,048	57,061	▲ 1.7	37,646	2.3	▲ 4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.94	12.20	13.33	12.14	18.97
 実質収支額		4.66	3.40	3.97	3.68	2.68
 実質単年度収支		0.57	2.41	4.47	2.08	11.45

分析欄

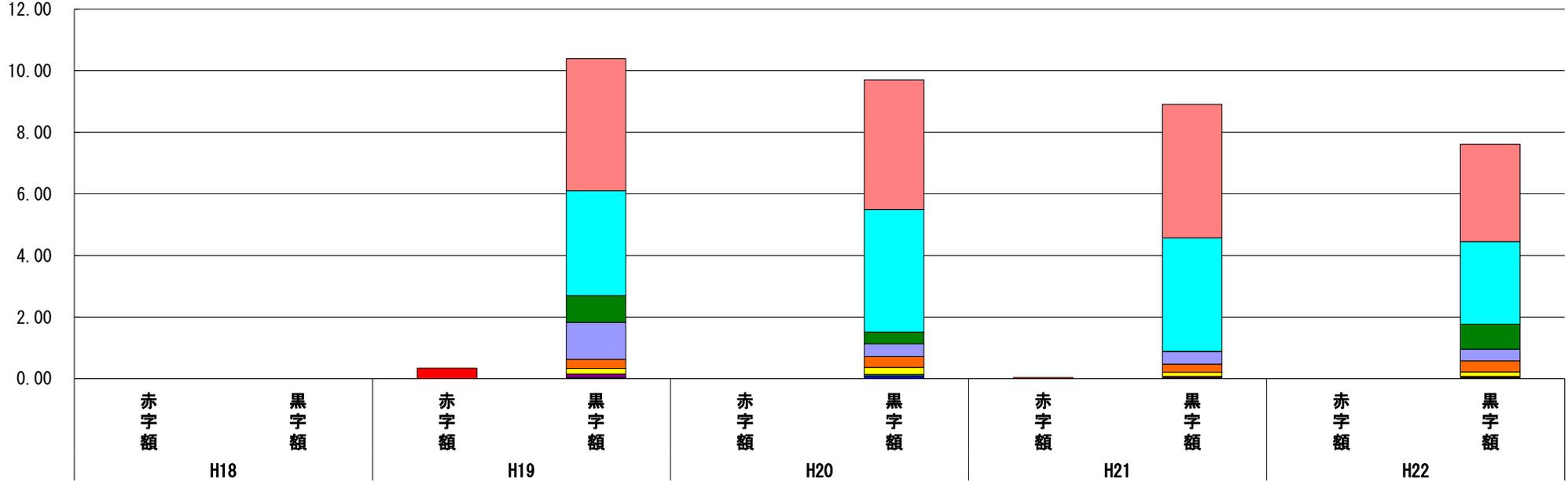
- 財政調整基金残高
平成22年度は地方交付税の増により、基金を積み立てたため増加している。
- 実質収支額
平成18～21年度は3～4%で推移していたが、平成22年度は積極的な市債の繰上償還を行ったため減少している。
- 実質単年度収支
平成22年度は地方交付税の増により財政調整基金を積み立てたことや、市債の繰上償還を行ったことにより大幅に増加している。
- 今後の対応
当市は地方交付税に頼った財政運営となっている。税收の伸びは期待できないことから、今後は財政調整基金を活用しながらの運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計事業勘定		-	4.29	4.21	4.34	3.16
一般会計		-	3.40	3.97	3.68	2.68
ガス事業会計		-	0.87	0.39	0.01	0.81
水道事業会計		-	1.20	0.41	0.41	0.38
公共下水道事業特別会計		-	0.30	0.35	0.26	0.36
国民健康保険事業特別会計施設勘定		-	0.18	0.23	0.13	0.14
農業集落排水事業特別会計		-	0.12	0.01	0.05	0.04
簡易水道特別会計		-	0.03	0.04	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	▲ 0.34	-	▲ 0.04	-
その他会計（黒字）		-	-	0.09	0.01	0.01

分析欄

○現状

平成19年度と21年度に老人保健特別会計で赤字が生じている。一般会計及びその他の特別会計では赤字が生じていない。

○今後の対応

各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

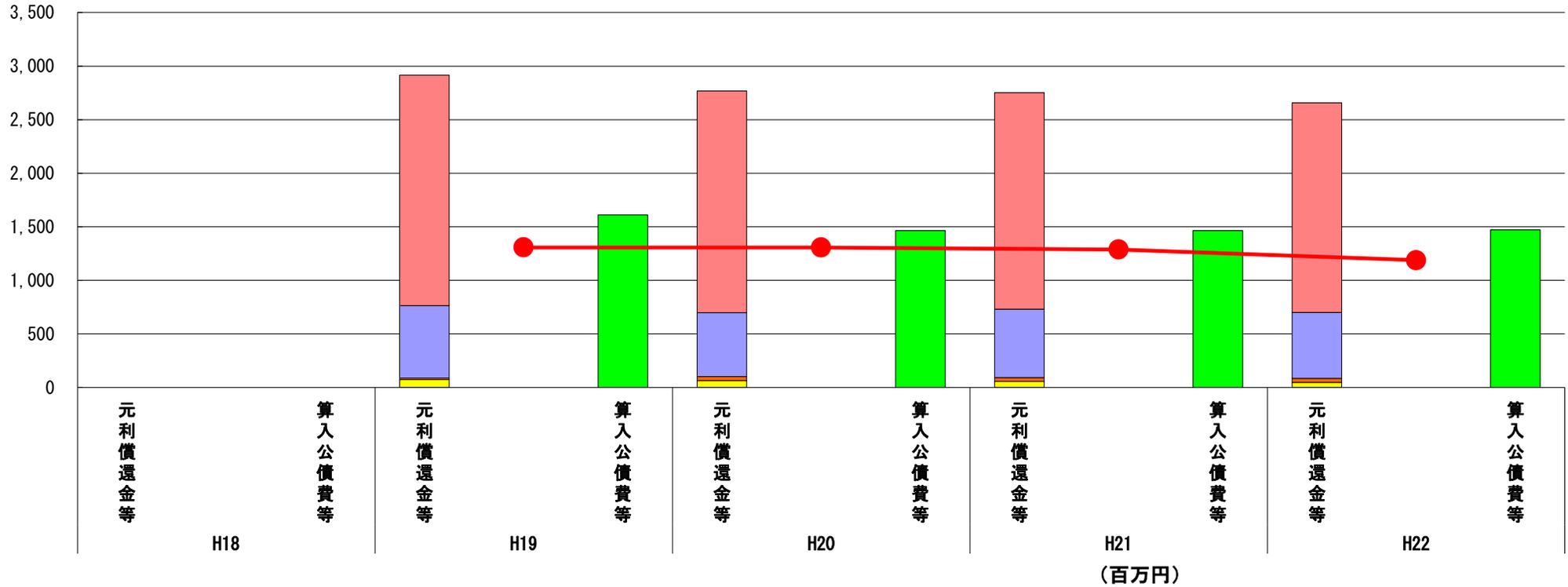
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県にかほ市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,154	2,070	2,020	1,959	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	675	598	639	615	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	14	36	36	36	
	債務負担行為に基づく支出額	-	74	64	56	48	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,610	1,463	1,464	1,471	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,307	1,305	1,287	1,187	

分析欄

- 元利償還金
平成19年度から継続的に繰上償還を行っているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業が継続しているため、同程度で推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債の繰上償還及び発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

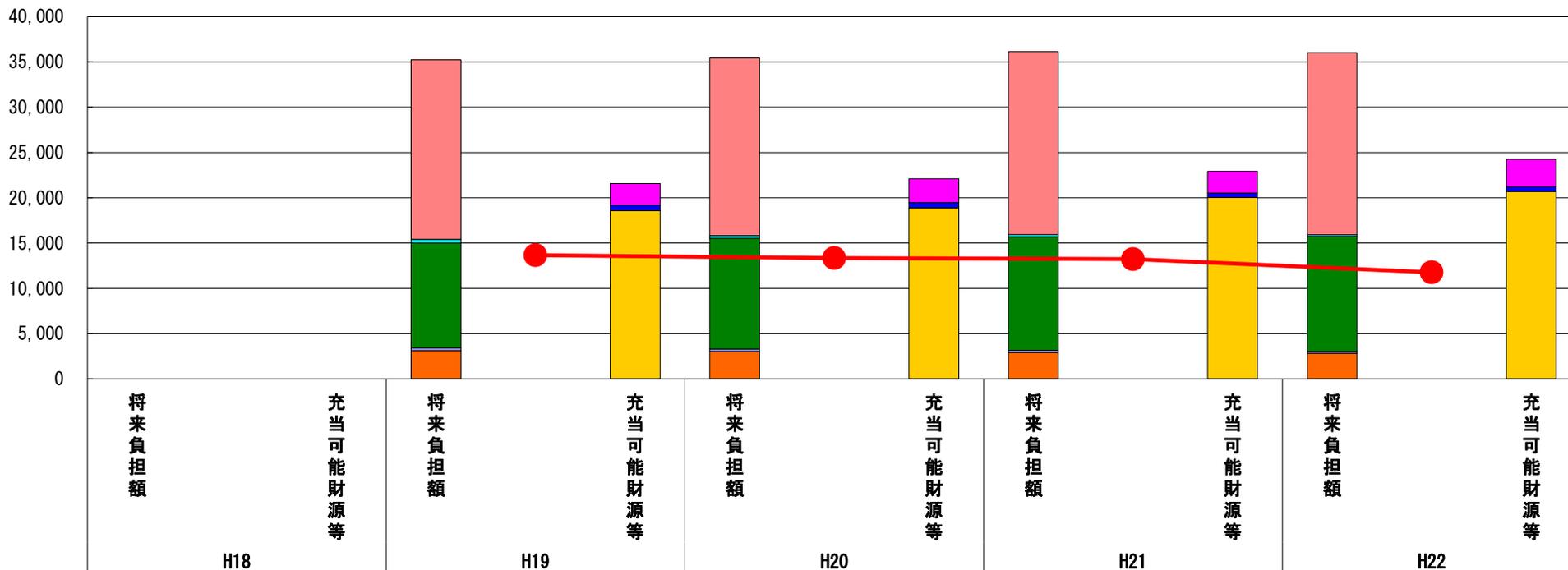
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県にかほ市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,830	19,612	20,207	20,096	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	386	286	235	192	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,586	12,232	12,552	12,692	
	組合等負担等見込額	-	312	262	230	199	
	退職手当負担見込額	-	3,120	3,039	2,920	2,840	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,386	2,620	2,416	3,058	
	充当可能特定歳入	-	615	591	475	509	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,570	18,879	20,040	20,690	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,663	13,341	13,213	11,762	

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
近年の学校建設など大型事業の実施により残高が増加傾向であるため、市債の繰上償還を行い増加を抑制している。

○公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業が継続しているため市債残高は増加傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも増加している。

○将来負担比率の分子
繰上償還を実施し地方債残高の増加を抑制している他、財政調整基金等の充当可能基金の増加、合併特例債の活用等による基準財政需要額算入見込額の増加により、分子は減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債の繰上償還及び発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。